

国際商事紛争解決手段としての外国判決承認・執行

—外国判決内容の了知と手続的公序—

斎藤 明

The recognition and enforcement of foreign judgments
as a means of international commercial dispute resolution:
Service of judgment and procedural policy

SAITO, Akira

国際商取引の量的および質的拡大や国際交通の発達に伴い、益々増大する国際商事紛争の解決を目的とし、世界各地で日本企業や個人が関係する国際民事訴訟事案が生じている。所謂財産関係での国際紛争解決手段として訴訟による解決が選択された場合、議論されるべき事項の一つに「外国判決の承認・執行」に関するものがある。紛争の迅速な解決、訴訟経済等の観点から、外国判決であっても、一定の要件のもとに内国で承認し、これを強制執行なしうることを認めることが必要となり、多くの国では原則として外国判決の承認、執行を認めている。我が国においては、外国判決は民事訴訟法 118 条の要件を充たせば、特別の承認の為の裁判手続を必要としないで当然にその効力が認められるとする、所謂自動承認の制度と呼ばれる立場を取っている。本稿では、近時の最高裁判決における判旨を手掛かりに、わが国民事訴訟法 118 条 3 号に規律された外国判決承認・執行における手続的公序の具体的な内容や審査基準の確定に向けて、具体的には、適用範囲確定に向けて、外国判決書の送達の有無、外国判決内容の了知（又は実質的な了知機会）、不服申立て機会（防御機会）の保障との関係に関して考察する。

キーワード：国際商事紛争 (international commercial dispute)、外国判決承認・執行 (recognition and enforcement of foreign judgments)、手続的公序 (procedural public policy)

1. はじめに

国際的商取引の量的・質的拡大や国際交通の発達に伴い、様々な形態での国際的関係を有する国際商取引紛争の解決を目的とした国際民事訴訟も多く存在している。こうした財産関係での国際紛争解決手段として訴訟による解決が選択された場合、議論されるべき事項には、古くから中心的な問題とされてきた「国際裁判管轄」をはじめ「国際訴訟競合」や「適用手続の決定」等様々な問題が存在する。そうした議論の一つに「外国判決の承認・執行」に関するものがある。

外国判決の承認とは、外国でなされた判決が

その国において有する効力を我が国でも認めることである¹⁾。裁判所の判決は、原則として、その判決をした裁判所の属する国の領域で効力を有するものであって、それ以外の領域では効力を有しない。判決は主権の一作用の一つである裁判権の行使であって、その効力はその国の主権の及ぶ範囲に限られるからである²⁾。しかしこの原則に固執し、外国で正当に追行された訴訟の結果としての判決をも全く無視する態度を貫徹することは、法政策的にみて妥当ではない。すなわちこの原則を貫徹する場合には国際的な民事紛争の解決のためには、紛争となった権利関係にかかわる国ごとに訴えを提起して判決をもとめなければならず³⁾、紛争の迅速な解

決、訴訟経済等の観点からすれば、ある国の裁判所の判決の効力を他の国が承認するのが望ましく⁴⁾、外国判決であっても、一定の要件のもとに内国で承認し、これを強制執行なしうることを認めることが必要⁵⁾となり、多くの国では原則として外国判決の承認、執行を認めている。加えて、多くの国で外国判決の承認についての要件、手続が区分に別れているのでは不便であり、また不公平を生ずる為、その要件、手続が国際的に統一されていることが望ましく、そうした国際的統一化の試み⁶⁾も幾度か為されているが、十分な成果を得るには至っていない。我が国も多数の国の例に倣い、民事訴訟法 118 条（旧民事訴訟法 200 条）において、外国判決の効力を一定の要件を定めて承認している。

外国判決の承認手続としてはその国ごとに様々なもの存在する⁷⁾。我が国においては、外国判決は民事訴訟法 118 条⁸⁾の要件（1 号から 4 号）を充たせば、特別の承認の為の裁判手続を必要としないで当然にその効力が認められ、逆にこの要件が充たされていない場合には当然その効力は認められないとする、いわゆる自動承認の制度と呼ばれる立場を取っている。当該要件の中で、特に同上 3 号の公序要件は、国際条約又は二国間条約を含め、外国判決承認制度を設けている国であれば、必ずと行っているほど有しており、外国判決の承認・執行を管理する重要な要素として機能している。公序要件は、自国の法秩序や価値観を直接表すものである為、他国のそれと真正面から対立する等、しばしば承認制度に関する議論の一つとなっている。

我が国においては、当該公序要件は元々実体法秩序の維持—所謂、実体的公序—を中心に論じられてきた。それに対して、昭和 58（1983）年 6 月 7 日最高裁判決⁹⁾において「民事訴訟法 200 条 3 号の規定は外国裁判所の判決の内容のみならずその成立もわが国の公ノ秩序又ハ善良ノ風俗に反しないことを要すると解するのが相当である」と判示されたことを契機に、外国

判決の成立手続を対象とした所謂手続的公序の概念が広く認識され始めた。しかしながら、当該判決は、手続的公序の問題を正面から取り上げたのではなく、（旧民法 200 条）4 号に規定された相互の保証要件の審査との関係で、確認したにすぎず、手続的公序の具体的な内容や判断基準については、明確ではない。そこで本論では、外国判決承認・執行における手続的公序の具体的適用範囲確定に向けて、平成 31（2019）年 1 月 18 日最高裁判決¹⁰⁾を通じて、外国判決内容の了知と民事訴訟法 118 条 3 号に規律された手続的公序要件との関係について検討する。

2. 我が国における手続的公序に関する学説及び判断基準

2.1 手続的公序に関する学説

我が国民事訴訟法 118 条 3 号は外国判決の承認要件として「判決の内容及び訴訟手続が日本における公の秩序又は善良の風俗に反しないこと」と規定している。各国の法制度はそれぞれ異なるから、判決国では当然の判決が他国にとっては滑稽、野蛮、理不尽であって、これをそのまま承認・執行すれば一国の私法秩序に混乱を生ずる場合がある場合がある。このような場合にその外国判決の承認・執行を拒否して内国の私法秩序の統一を維持しようとする¹¹⁾のが本号の立法趣旨であり、今日多くの国がこの要件を採用¹²⁾している。我が国においては、外国判決承認要件としての公序要件は、元々実体法秩序の維持—所謂、実体的公序—を中心に論じられてきた。民事訴訟法 118 条 3 号は公序について外国判決の内容に関する公序（実体的公序）と訴訟手続に関する公序（手続的公序）とに分けて規定¹³⁾している。旧民事訴訟法 200 条 3 号は「外国裁判所ノ判決カ日本ニ於ケル公ノ秩序又ハ善良ノ風俗ニ反セサルコト」と規定していたが、判例¹⁴⁾は外国裁判所の判決の内容のみならずその成立手続も旧民事訴訟法 200 条 3 号の公序に反しないことを要するのが相当

であると判示し、これを契機に外国判決の成立手続を対象とした所謂手続的公序の概念が広く認識され始めた。学説¹⁵⁾も外国判決の内容及び成立手続も本号の判断対象となるとしていた為、現行の民事訴訟法118条3号は、これらを採用し「判決の内容及び訴訟手続」と規定している。しかしながら、当該判決は、手続的公序の問題を正面から取り上げたのではなく、(旧民事訴訟法200条)4号に規定された相互の保証要件の審査との関係で確認したにすぎず、現行民事訴訟法118条3号に規律された手続的公序の具体的な内容や判断基準¹⁶⁾については、明確ではない。

従来、我が国における外国判決承認要件としての手続的公序に関する学説は旧民事訴訟法200条の下で展開され、手続的公序を肯定する見解と否定する見解とが提示されたが、支配的な見解は旧民事訴訟法200条3号が、実体的公序違反のみならず手続的公序違反の場合にも適用され、旧民事訴訟法200条2号において直接対象とされない手続権保障の違反は広範であり、旧民事訴訟法200条3号に規律される公序条項の中で、手続的公序違反又は判決成立過程における公序違反という形で包摂されるとしている¹⁷⁾。しかしながら、こうした手続的公序を旧民事訴訟法200条3号の中で独立した概念として肯定する見解においても、その具体的な適用範囲においては相違が存在する。一例として、手続公序違反に偽造文書等に基づく外国判決の詐取を含めるとする見解¹⁸⁾や逆に詐取を含めない見解¹⁹⁾、さらにそうした場合には外国訴訟において当事者が文書の偽造を主張する適正な機会を保障されていたという点が問題となるとするかなり限定して捉えている見解²⁰⁾があげられる。他方、手続的公序概念を旧民事訴訟法200条3号の公序条項の中に包摂されることに反対する見解²¹⁾も展開されている。

2.2 手続的公序の判断基準

実体的公序が我が国の実体法維持の役割を

果たしている²²⁾とすれば、手続的公序の役割は我が国の訴訟法秩序、手続法の基本原則の維持にある²³⁾と考えられる。では、訴訟法秩序、手続法の基本原則とは何かが問題となる。すなわち実体的公序、手続的公序のいずれにおいても、法制度および法体系が異なる、あるいは当該制度がわが国には存在しないことのみを根拠に公序違反が認定されるわけではない²⁴⁾。訴訟制度の違いがあることだけをもって公序違反とするのでは、外国判決の承認・執行という仕組みそのものの存在意義が損なわれることになるからである²⁵⁾。判例においても、外国判決に係る訴訟手続が我が国の採用していない制度に基づくものを含むからといって、その一事をもって直ちに上記要件を満たさないということとはできないが、我が国の法秩序の基本原則ないし基本理念と相いれないものと認定される場合、その外国判決に係る訴訟手続は、同条3号にいう公の秩序に反する²⁶⁾としている。

しかしその前に、外国判決の成立手続を承認要件審査の対象とする必要性を明確にしなければならぬ。手続を審査対象とする根拠としては、次の2点が考えられる。まず、外国判決承認・執行の効果として判決効を当事者に及ぼすことを正当化する基準として、手続保障が必要とされる点、すなわち判決の正当性の根拠が手続にあるとする手続的正義観念²⁷⁾が挙げられる。第二は、各国の手続法の相違から生じる問題、すなわち各国は自国の伝統、政策的配慮から独自の手続法体系を有している為、内国手続とは異なる外国手続に従い獲得された外国判決の結果に被告を服させることの妥当性を審査する必要があるという点である。

それでは、手続的公序がその役割として維持している我が国の訴訟法秩序、手続法の基本原則と如何なるものであろうか。我が国の民事訴訟法の各規定が手続的正義の実現を目的として定められている為、国内事案の場合、当該規定に従い訴訟手続がなされることにより、当該裁判の正当性及び信頼性は確保されるであろう。

すなわち、国内事案については、訴訟手続の正当性の判断の基準は、我が国の民事訴訟法である。これに対して、外国裁判所により下された外国判決が我が国において当該判決の承認・執行がもとめられた場合、我が国の民事訴訟法の規定をそのまま基準とすることは不可能である。なぜなら、外国判決の承認・執行制度は、各国の法制度の相違を前提として設けられているものであり、我が国の民事訴訟法の個々の規定との相違を理由に即座に手続の不当性を主張することは、外国判決承認制度自体の存在意義を損なうことになるからである。したがって、外国裁判所の訴訟手続の正当性の判断基準は、我が国の民事訴訟の個々の規定の背後にある根本原則、つまり憲法上保障されている手続基本権²⁸⁾とすべきである。これは、手続的公序を構成する手続的保障概念の源泉として、訴訟当事者は訴訟において裁判形成に関与する手続主体たる地位が認められるべきであるという憲法理念がある²⁹⁾と考えられていることからである。こうした憲法理念を前提に手続基本権の内容を考えると憲法 32 条にそれが見出される。

憲法 32 条はすべての国民に裁判所における裁判を受ける権利、換言すれば政治権力から独立した公平な裁判所に対して憲法の保障する権利及び自由の平等な享受を可能とする司法権の発動を求める権利を保障している。さらに同条は裁判を受ける権利を保障するに相応した内実を有した裁判制度の構築を国家に対して要求している。すなわち裁判を受ける権利の保障とは、公平な裁判所組織の整備と当事者を手続主体として扱うにふさわしい手続によって裁判を行う義務を国家に負わせている規定であろう。したがって、以下に示す（１）独立かつ公平な裁判所（２）審問請求権の保障という２点³⁰⁾が手続的公序の基準として挙げられる。

１）独立かつ公平な裁判所

裁判官の独立、中立とは広い意味での司法権の独立であり、裁判官が個々の具体的な訴訟事案の裁判を行うに際し、外部の国会、内閣、政

党の国家機関や政治的、社会的勢力から何らの命令や指示、実質的な影響力を受けないとの原則³¹⁾である。さらに、我が国民事訴訟法は、担当裁判官が事件との特殊な関係に該当するため客観的にいって公正な裁判が期待できないと場合に当該担当裁判官を当該事案の職務執行から排除する制度として、民事訴訟法 23 条以下に裁判官の排斥、忌避、回避の制度を規律している。独立かつ公平な裁判所について手続的公序違反を審査する際には、裁判所の構成それ自体についての相違が手続的公序違反の根拠とならないこと、さらに我が国の民事訴訟法における除斥原因や忌避事由が有るだけで即座に手続的公序違反と判断することが出来ないという２つに留意する必要がある。ここで基準となるのはあくまでも手続的正義の観念であり、独立かつ公平な裁判所が保障されていないことを理由に手続的公序違反が認められるのは、外国裁判所でなされた手続に基づく判決が我が国から見て適正な裁判とは言えず、当該判決を承認すること一般国民の裁判に対する信頼を著しく喪失させるおそれがあることが明白である場合と考えられる。

２）審問請求権の保障

審問請求権とは裁判の効力により自己の権利又は利益が害される恐れのあるものが、手続主体として原則として事前に裁判事項について自己の事実上及び法律上の意見を述べ、また相手方の主張に対し反論する機会を与えられることを要求できる権利³²⁾のことである。この審問請求権の保障の目的は当事者を単なる訴訟手続の客体としてではなく、当該手続の主体である個人として尊重しかつその主体性を展開する機会を与えることにある。さて実際に如何なる場合に外国判決承認・執行において審問請求権が侵されたとして手続的公序違反が認められるのであろうか。それは、被告の責めに帰すべからざる事情により、被告が積極的に手続に関する機会を奪われ、被告の手続主体たる地位が著しく侵害されたと見なされる場合であると考えら

れる。

3. 外国判決内容の了知と手続的公序

3.1 本件事案の概要

米国カリフォルニア州法人 X および同法人代表等（以下、「X」と称す。）は、平成 25（2013）年 3 月、米国カリフォルニア州（以下、「加州」と称す。）オレンジ郡上位裁判所（以下、「本件外国裁判所」と称す。）に対し、日本法人 Y 他数名（以下、「Y」と称す。）を被告として損害賠償を求める訴えを提起した。Y は、弁護士 A（以下、「A」と称す。）を代理人に選任して応訴したが、訴訟手続の途中で A が本件外国裁判所の許可を得て辞任した。Y がその後の期日に出頭しなかったため、X の申立てにより、手続の進行を怠ったことを理由とする欠席（default）の登録がされた。本件外国裁判所は、X の申立てにより、平成 27（2015）年 3 月、Y に対し、約 27 万 5,500 米ドルの支払を命ずる、加州民事訴訟法上の欠席判決（default judgement。以下、「本件外国判決」）を言い渡し、本件外国判決は、同月、本件外国裁判所において登録された。X の代理人弁護士は、平成 27（2015）年 3 月、Y に対し、本件外国判決に関する判決書の写しを添付した判決登録通知（以下、「本件通知」）を、誤った住所を宛先として普通郵便で発送³³⁾した。被告は、本件外国判決登録日から 180 日の控訴期間内に控訴せず、その他の不服申立ても所定期間内にしなかったため、本件外国判決は確定した。そこで、X は、日本の民事執行法 24 条に基づいて、日本における執行判決を求めた。

第 1 審では、Y は、本件外国判決の判決書等が送達されておらず、本件外国判決の訴訟手続は日本における公の秩序に反しないことを求める民訴法 118 条 3 号の要件を具備しないことから、X の請求は民訴法 24 条 3 項に該当し却下されるべきであると主張した。当該 Y の主張に対して、第 1 審判決（大阪地裁平成 28 年 11 月 30 日判決／事件番号・平成 27 年（ワ）

12230 号）は、本件外国判決の判決書等が Y に送達されていないとしても、本件外国判決の訴訟手続が日本における公の秩序に反するとはいえないとして、Y の主張を斥けた。

これに対して、第 2 審判決（大阪高裁平成 29 年 9 月 1 日判決／事件番号・平成 29 年（ネ）101 号）では、Y に対して判決書等が送達されないまま確定した本件外国判決は、Y に不服申立ての機会が与えられなかったものであって、その訴訟手続が日本における公の秩序に反し、民事訴訟法 118 条 3 号の要件を具備しないと、X の請求を棄却した。

3.2 最高裁判決における手続的公序と判決内容了知

本件事案に対して、最高裁は、X の主張を認め、第 2 審判決を破棄し、差し戻した（平成 31 年 1 月 18 日判決／事件番号・平成 29（受）2177）³⁴⁾。本判決は、民訴法 118 条 3 号の手続的公序の内容を最高裁が具体的に示したものである。本判決により判示された要旨と民事訴訟法 118 条 3 号との関係に関して、以下に判旨を整理する。

- （1）外国裁判所の判決（以下「外国判決」という。）に係る訴訟手続が我が国の採用していない制度に基づくものを含むからといって、その一事をもって直ちに上記要件を満たさないということはできないが、それが我が国の法秩序の基本原則ないし基本理念と相いれないものと認められる場合には、その外国判決に係る訴訟手続は、同条 3 号にいう公の秩序に反する³⁵⁾というべきある。
- （2）外国判決が同法 118 条により我が国においてその効力を認められる要件としては、訴訟の開始に必要な呼出し若しくは命令の送達を受けたこと（同法 118 条 2 号）が掲げられているのに対し、判決の送達についてはそのような明示的な規定が置かれていない。その上で、判決書の送達

に関する手続規範は国ないし法域ごとに異なることが明らかであることを考え合わせると、外国判決に係る訴訟手続において、判決書の送達が行われていないことの一事をもって直ちに民事訴訟法 118 条 3 号にいう公の秩序に反するものと解することはできない。

- (3) 我が国民事訴訟法は、訴訟当事者に判決の内容を了知させ又は了知する機会を実質的に与えることにより、当該判決に対する不服申立ての機会を与えることを訴訟法秩序の根幹を成す重要な手続として保障していると解される。
- (4) 外国判決に係る訴訟手続において、本件外国判決の判決内容了知可能性があったにもかかわらず、実際には訴訟当事者にこれが了知されず又は了知する機会も実質的に与えられなかったことにより、不服申立ての機会が与えられないまま当該外国判決が確定した場合、その訴訟手続は、我が国の法秩序の基本原則ないし基本理念と相いれないものとして、同法 118 条 3 号にいう公の秩序に反するといえることができる。

以上の判旨を前提に、本判決では、X に対して、本件外国判決の内容了知可能性、このことに起因する防御機会の有無について検討することなく、本件外国判決における訴訟手続が同法 118 条 3 号にいう公の秩序に反するとした高裁判決（大阪高裁平成 29 年 9 月 1 日判決／事件番号・平成 29 年（ネ）101 号）の判断には、判決に影響を及ぼすことが明らかな違法があるとした。

最高裁は、本判決において、判決書送達の有無ではなく、判決内容を了知の存否（「内容を了知させ又は了知する機会を実質的に与える」）が、わが国民事訴訟法 118 条 3 号にいう手続的公序に抵触するか否かに関する判断基準であると示している。本判決は、最高裁が手続的公序の内容を具体的に示した判例である一方、判旨

が示す「実質的な機会」³⁶⁾ に関して、その意味することが示されていない。その点において、外国判決の内容了知の存否に関する審査基準については、不明確なまま³⁷⁾ である。すなわち、この点に関しては、同法同上 2 号における了知可能性に関する議論³⁸⁾ を参考にしながら、更なる事案の蓄積を受けた議論、検討が、手続的公序の具体的な内容や判断基準の確定に向けて貢献するであろう。

4. むすびにかえて

本稿では、近時（平成 31（2019）年 1 月 18 日）の最高裁判決における判旨を手掛かりに、わが国民事訴訟法 118 条 3 号に規律された外国判決承認・執行における手続的公序の具体的な内容や審査基準の確定に向けて考察してきた。具体的には、適用範囲確定に向けて、外国判決書の送達の有無、外国判決内容了知（又は実質的な了知機会）、不服申立て機会（防御機会）の保障との関係に依拠し検討してきた。本件判決の中で、最高裁は外国判決に係る訴訟手続において、当該判決内容を了知させることが可能であったにもかかわらず、実際には訴訟当事者にこれが了知されず又は了知する機会も実質的に与えられなかったことにより、不服申立ての機会が与えられないまま確定した当該判決に係る訴訟手続は、民訴法 118 条 3 号にいう公の秩序に反すると判示した。すなわち、判決書送達の有無ではなく、判決内容を了知させ又は了知する機会を「実質的に」与えられていたか否かが、わが国民事訴訟法 118 条 3 号にいう手続的公序に抵触に関する判断基準であると示している。

本最高裁判決に関しては、確かに「実質的な機会」の意味するところが不明確であり、解釈にも幅が生じ、法的安定性に関して課題があると言わざるを得ないであろう。しかしながら、外国判決承認・執行における手続的公序の具体的な内容や審査基準に関して最高裁が判示した点は、今後の国際商事紛争解決実務において、日本企業が被告となる渉外訴訟対応に関する一

定の指針と示唆を提供し、その意義は少なくとも
いと考える。

注

- 1) 高桑 昭 (1882) p.128.
- 2) 高桑 昭 (1882) p.126.
- 3) 石川 明・小島武司 (1994) p.132.
- 4) 小林昭彦 (1997) p.35.
- 5) 高桑 昭 (1882) p.126.
- 6) 外国判決の承認要件、手続の国際的統一化への試みについては、高桑 昭 (1882) p.128 以下参照。
- 7) 鈴木忠一・三ヶ月章 (1982) p.368 以下参照。
- 8) 外国裁判所の確定判決は、次に掲げる要件のすべてを具備する場合に限り、その効力を有する。1. 法令又は条約により外国裁判所の裁判権が認められること。2. 敗訴の被告が訴訟の開始に必要な呼出し若しくは命の送達（公示送達その他これに類する送達を除く）を受けたこと又はこれを受けなかったが応訴したこと。3. 判決の内容及び訴訟手続が日本における公の秩序又は善良の風俗に反しないこと。4. 相互の保証があること。（民事訴訟法 第118条）
- 9) 事件番号・昭和 57（オ）826, 『最高裁判所民事判例集』37 巻 5 号, p.611.
- 10) 事件番号・平成 29（受）2177, 『最高裁判所民事判例集』第 73 巻 1 号, p.1.
- 11) 鈴木忠一・三ヶ月章 (1982) p.401.
- 12) 鈴木忠一・三ヶ月章 (1982) p.401.
- 13) 木棚照一・松岡 博・渡辺惺之 (1998) p.292.
- 14) 事件番号・昭和 57（オ）826 『民集』37 巻 5 号, p.611.
- 15) 鈴木忠一・三ヶ月章 (1982) p.403, 兼子 一・松浦 馨・新堂幸司・竹下守夫 (1986) p.650 参照。
- 16) 手続的公序違反を理由に外国判決の承認・執行を拒否した判例として、内外判決の抵触が問題となった事案（大阪地裁判決昭和 52 年 12 月 22 日・『判例タイムズ』361 号, p.127）、判決の騙取が問題となった事案（東京高裁判決平成 2 年 2 月 27 日『判例時報』1344 号, p.139）がある。
- 17) 斎藤秀夫・小室直人・西村宏一・林屋礼二 (1991) p.125, 鈴木忠一・三ヶ月章 (1982) p.403, 兼子 一・松浦 馨・新堂幸司・竹下守夫 (1986) p.649 参照。
- 18) 中野貞一郎 (1983) p.179, 高桑 昭 (1882) p.142, 鈴木忠一・三ヶ月章 (1982) p.403 同旨。
- 19) 竹下守夫 (1985) p.71 同旨。
- 20) 木棚照一・松岡 博・渡辺惺之 (1998) p.294 参照。
- 21) 「旧民事訴訟法 200 条 2 号の拡張解釈によって処

- 理し、それ以外の問題のみを 3 号によって処理すべきとの見解」として、石黒一憲 (1986) p.550 以下、貝瀬幸雄 (1983) p.108 以下参照。「1 号の問題とすべきとの見解」として、山田恒久 (1986) p.66 以下参照。
- 22) 鈴木忠一・三ヶ月章 (1982) p.401, 兼子 一・松浦 馨・新堂幸司・竹下守夫 (1986) p.649.
 - 23) 兼子 一・松浦 馨・新堂幸司・竹下守夫 (1986) p.649.
 - 24) 事件番号・平成 6（オ）1838, 『民集』第 52 巻 3 号, p.853 参照。
 - 25) 村上正子 (2018) p.50 参照。
 - 26) 事件番号・平成 5（オ）1762, 『民集』第 51 巻 6 号, p.2573 参照。
 - 27) 谷口安平 (1985) p.35, p.39 参照。
 - 28) 岡田幸宏 (1994b) p.355, p.395 参照。
 - 29) 伊藤 眞 (1988) p.51.
 - 30) 赤刎正子 (1995) に詳しい。
 - 31) 佐藤 功 (1985) p.422.
 - 32) 兼子 一・竹下守夫 (1994) p.148 以下参照。
 - 33) 加州民訴法 664.5 条 (a) は、判決を登録のために裁判所に提出する当事者は、当該訴訟あるいは手続に出頭した全当事者に対し、判決の登録通知写しを準備して、直接交付又は郵便により送達しなければならないと規律している。
 - 34) 事件番号・平成 29（受）2177, 『民集』第 73 巻 1 号, p.1 参照。
 - 35) 事件番号・平成 5 年（オ）第 1762 号, 『民集』51 巻 6 号, p.2573 参照。
 - 36) 山田恒久 (2020) は、「判決内容の了知」および「実質的な了知」機会に関して、前者を公示送達と付郵便送達、後者を補充送達と差置送達をその典型として解釈し議論展開している。
 - 37) 渡邊和道 (2019) p.92, 山田恒久 (2020) p.4 参照。
 - 38) 鈴木正裕・青山善充編 (1997) p.377, 小林秀之 (1982) p.23, 新堂幸司他編 (1995) p.538, 元木 伸・細川 清編 (1989) p.119 に詳しい。

参考文献

- 秋田量正 (1989) 「外国会社への訴状送達に対するヘーグ送達条約適用の要否をめぐる米国での紛争事例分析」『企業法学』創刊号, pp.111-136.
- 秋田量正 (1990) 「外国被告への訴状直接郵送の有効性をめぐる論争と米国における最近の判例動向の分析」『企業法学』第 2 号, pp.19-37.
- 赤刎正子 (1995) 「外国判決の承認・執行における手続的公序についての一考察」『一橋論叢』第 113 巻第 1 号, pp.137-157.
- 石川 明・小島武司編著 (1994) 『国際民事訴訟法』

青林書院。
 石黒一憲 (1986)『現代国際私法 (上)』東京大学出版会。
 伊藤 眞 (1988)「学説史からみた手続保障」新堂幸司編『特別講義民事訴訟法』有斐閣, p.51。
 池原季雄・早田芳郎編 (1995)『涉外判例百選 (第 3 版)』有斐閣。
 江川英文 (1932)「外国判決の承認」『法協』第 50 巻 11 号。
 岡田幸宏 (1993) (1994)「外国判決承認・執行要件としての公序について (1) ～ (6・完)」『名古屋大学法政論集』147 号 (1993a), p.279, 148 号 (1993b), p.313, 151 号 (1993c), p.369, 152 号 (1994a), p.439, 153 号 (1994b), p.355, p.395, 156 号 (1994c), p.425。
 貝瀬幸雄 (1983)「民訴法 200 条 3 号にいう「公ノ秩序又ハ善良ノ風俗ニ反セサルコト」の意義／民訴法 200 条 4 号にいう相互保証の意義」『ジュリスト』791 号, p.108。
 春日偉知郎 (1994)「証拠収集・証拠調べ」石川・小島編『国際民事訴訟法』青林書院, p.106。
 春日偉知郎 (1991)『民事証拠法研究 証拠収集・提出と証明責任』有斐閣。
 兼子 一・竹下守夫 (1994)『法律学全集裁判法 (第 3 版)』有斐閣。
 兼子 一・松浦 馨・新堂幸司・竹下守夫編 (1986)『条解民事訴訟法』弘文堂。
 木棚照一・松岡 博・渡辺惺之 (1998)『国際私法概論』第 3 版, 有斐閣。
 グリフィン (1984)「米国での訴訟と日本における証言録取」『国際商事法務』12 巻 9 号, p.686。
 小林昭彦 (1997)「外国判決の執行判決について」『判例タイムズ』937 号, p.33。
 小林秀之 (1982)「外国判決の承認・執行についての一考察」『判例タイムズ』467 号, pp.18-26。
 小林秀之 (1987)「国際司法共助」澤木・山編『国際民事訴訟の理論』有斐閣, p.315。
 小林秀之 (1989)「最近の判例」日米法学会『アメリカ法』(1989-1), p.163。
 小林秀之 (1991)『国際取引紛争 (増補版)』弘文堂。
 小林秀之 (1996)『新版・アメリカ民事訴訟法』弘文堂。
 小林秀之編 (1994)『日米知的財産訴訟』弘文堂。
 斎藤 明 (2016)「国際商取引における紛争解決に関する考察 ―米国公判前証拠開示手続の域外適用と手続的公序―」『産業経済研究』第 16 号, pp.47-60。
 斎藤秀夫・小室直人・西村宏一・林屋礼二編 (1991)『注解民事訴訟法 (5)』第 2 版, 第一法規。

佐藤 功 (1985)『日本国憲法概説 (全訂第 3 版)』学陽書房。
 新堂幸司他編 (1995)『判例民事訴訟法の理論 中野貞一郎先生古稀祝賀 下巻』有斐閣。
 鈴木忠一・三ヶ月章編 (1982)『注解民事執行法』第 1 巻, 第一法規。
 鈴木正裕・青山善充編 (1997)『注釈民事訴訟法 裁判』有斐閣。
 高桑 昭 (1882)「外国判決の承認及び執行」『新・実務民事訴訟講座』第 7 巻, 日本評論社。
 高桑 昭 (1992)「渉外的民事訴訟事件における送達と証拠調べ」法曹時報 37 巻 4 号, p.835。
 高田裕成 (1987)「財産関係事件に関する外国判決の承認」澤木・青山編『国際民事訴訟法の理論』青林書院, p.395。
 竹下守夫 (1985)「外国判決による強制執行と手続権の保障」『民事執行法の論点』有斐閣, p.71。
 谷口安平 (1985)『倒産処理法 (第 2 版)』筑摩書房。
 中野貞一郎 (1983)『民事執行法』青林書院。
 モリソン・フォスター法律事務所 (1995)『アメリカの民事訴訟』有斐閣。
 村上正子 (2018)「外国判決の承認・執行」『論究ジュリスト』27 巻, p.47-54。
 元木 伸・細川 清編 (1989)『裁判実務体系 10 涉外訴訟法』青林書院。
 森 義之 (1989)「送達・証拠調べ」『裁判実務体系』第 10 巻, 青林書院, p.87。
 山田恒久 (1986)「いわゆる手続的公序に関する一試論」『法学研究』59 巻 10 号, pp.66-88。
 有斐閣編 (2020)『令和元年度重要判例解説 (ジュリスト臨時増刊)』有斐閣。
 渡邊和道 (2019)「判決書の送達と手続的公序の関係」『金沢星稜大学論集』第 52 巻第 2 号, pp.87-92。

インターネット資料

安達栄司 (2019)「外国欠席判決の不送達は手続的公序 (民訴法 118 条 3 号) に反するか」『新・判例解説 Watch 民事訴訟法 No.106』TKC ローライブラリー <http://lex.lawlibrary.jp/commentary/pdf/z18817009-00-061061741-tkc.pdf> (2020 年 8 月 20 日閲覧)
 山田恒久 (2020)「米国加州裁判所により下された欠席判決と民事訴訟法 118 条 3 号にいう手続的公序」『新・判例解説 Watch 国際私法 No.27』TKC ローライブラリー <http://lex.lawlibrary.jp/commentary/pdf/z18817009-00-160271860-tkc.pdf> (2020 年 8 月 20 日閲覧)